

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在  
(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 678,183 】	【流動負債】	【 62,949 】
現金及び預金	577,631	未払金	43,864
売掛金	84,648	未払法人税等	5,487
貯蔵品	4,019	未払消費税等	10,222
前払費用	625	前受金	1,749
立替金	731	預り金	523
未収入金	651	賞与引当金	1,098
未収収益	285	仮受金	3
繰延税金資産	1,040	【固定負債】	【 13,742 】
仮払金	8,548	預り保証金	5,000
【固定資産】	【 943,980 】	資産除去債務	3,170
(有形固定資産)	( 669,541 )	退職給付引当金	5,572
建物	370,958		
構築物	5,852	負債の部合計	76,692
機械装置	14,424		
車両運搬具	259,269	純資産の部	
工具器具備品	19,037	1株主資本	
(無形固定資産)	( 4,646 )	【資本金】	【 1,636,800 】
電話加入権	404	【利益剰余金】	【 △ 92,617 】
ソフトウェア	4,241	繰越利益剰余金	△ 92,617
(投資その他の資産)	( 269,791 )	株主資本合計	1,544,182
投資有価証券	259,844		
差入保証金	68	2評価・換算差額等	
長期前払費用	423	【その他有価証券評価 差額金】	【 1,289 】
繰延税金資産	9,455	評価・換算差額等合計	1,289
		純資産の部合計	1,545,471
資産の部合計	1,622,163	負債及び純資産の部合計	1,622,163

株式会社 新潟国際貿易ターミナル  
**損 益 計 算 書**

自 平成25年4月 1日  
 至 平成26年3月31日  
 (単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		567,118
【売上原価】	500,091	
売 上 総 利 益		67,027
【販売費及び一般管理費】	62,433	
営 業 利 益		4,593
【営業外収益】		
受取利息	5,767	
有価証券売却益	1,999	
有価証券償還益	1,081	
その他	3,107	11,955
【営業外費用】		-
経 常 利 益		16,548
【特別利益】		-
【特別損失】		-
税 引 前 当 期 純 利 益		16,548
法人税、住民税及び事業税		5,833
法 人 税 等 調 整 額		△ 33
当 期 純 利 益		10,748

株式会社 新潟国際貿易ターミナル  
株主資本等変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日  
(単位：千円)

項目	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 103,366	△ 103,366	-	1,533,433	3,267	1,536,700
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,748	10,748	-	10,748	-	10,748
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,977	△ 1,977
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,748	10,748	-	10,748	△ 1,977	8,770
当期末残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 92,617	△ 92,617	-	1,544,182	1,289	1,545,471

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

…………… 時価のないもの

…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法

なお、一部の建物については会社所定の耐用年数

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、当期における計上額はない。

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えて規程に基づく期末要支給額を計上している。なお、当期における計上額はない。

#### (5) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用 ……………

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(6) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

(7) リース取引の処理方法 …………… ファイナンス・リース取引については、津城の売買取引に係る会計処理によっている。但し所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重

要性の乏しい取引は通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 081, 564千円
(2) 国庫補助金等の圧縮記帳額	92, 619千円

3. 損益計算書の注記

関係会社の該当はない。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 32, 736株

(2) 評価・換算差額等の変動事由

純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の減少1, 977千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
退職給付引当金	1, 972
未払事業税	226
賞与引当金	388
資産除去債務	365
減損損失	8, 189
その他	59
繰延税金資産合計	11, 202
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△706
繰延税金資産の純額	10, 496

6. リースにより使用する固定資産に関する注記（重要性の乏しい取引）

(1) 当事業年度末における取得原価相当額	1, 054千円
(2) 当事業年度末における減価償却累計額相当額	808千円
(3) 当事業年度末における未経過リース料相当額	157千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、預金及び信用格付けの高い債券を中心に運用している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、その信用状況を個別に把握している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位；千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	577,631	577,631	—
(2) 売掛金	84,648	84,648	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	259,844	259,844	—
(4) 未払金	(43,864)	(43,864)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
- (3) 投資有価証券は、市場価格のあるものは市場価格による。
- (4) 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

新潟市北区において定温庫、CFS、見附市においてインランド・デポ施設を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位；千円)

貸借対照表計上額	時価
333,560	333,560

(注)

- 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。なお建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしている。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	47,210円15銭
1株当たりの当期純利益	328円34銭

10. 資産除去債務に関する注記

当社は、新潟東港コンテナターミナルに修理棟を有しておりその建物の解体義務を有しており、それに対応した資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から31年間、割引率は2.0%を採用している。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりである。

(単位；千円)

	金額
期首残高	3,108
時の経過による調整額	62
期末残高	3,170

また、当社は新潟東港コンテナターミナルに定温倉庫を有しておりその建物の解体義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 退職給付に関する注記

(単位：千円)

① 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	5,099
退職給付費用	472
退職給付の支払額	0
制度への拠出額	0
期末における退職給付に係る負債	5,572

② 退職給付に関連する損益

退職給付費用	472
--------	-----

12. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。